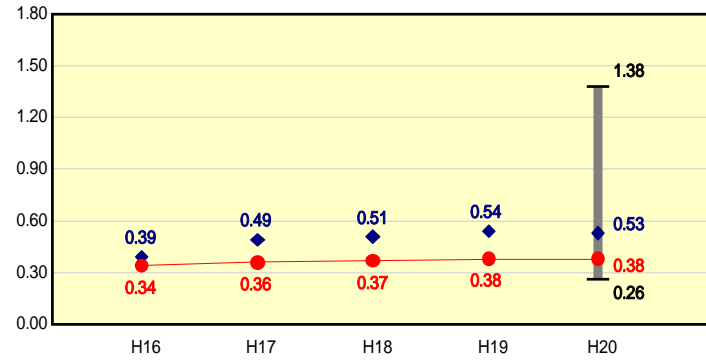


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

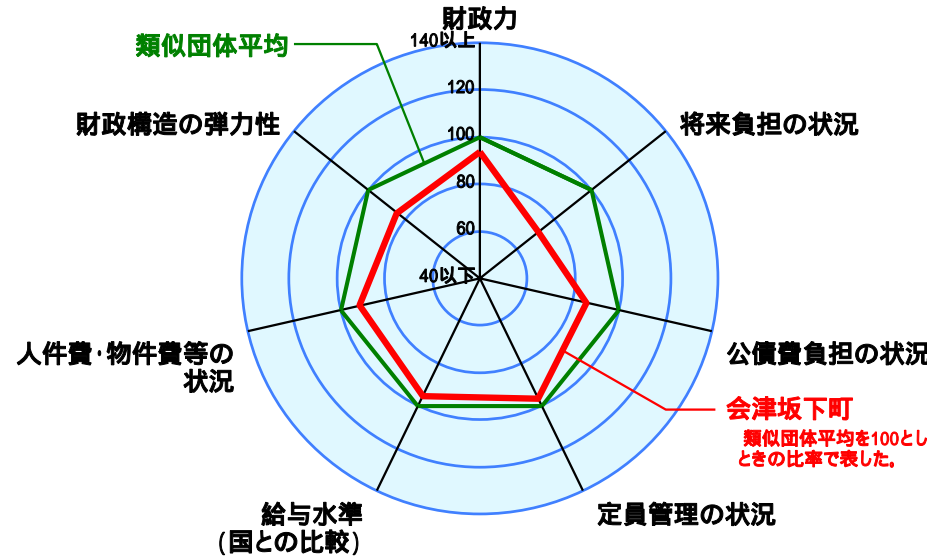
財政力指数 [0.38]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

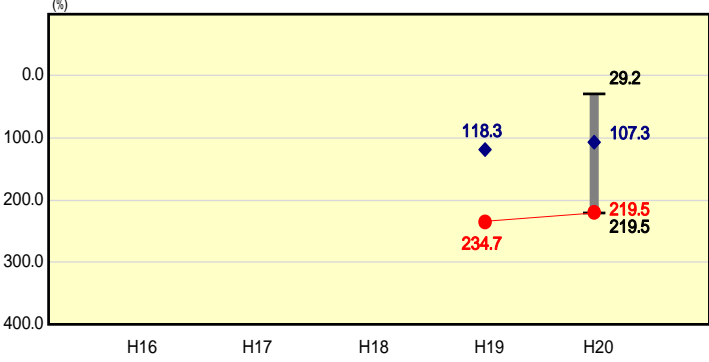
人口	18,120	人(H21.3.31現在)
面積	91.65	km ²
標準財政規模	4,357,974	千円
歳入総額	6,634,990	千円
歳出総額	6,296,936	千円
実質収支	210,244	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

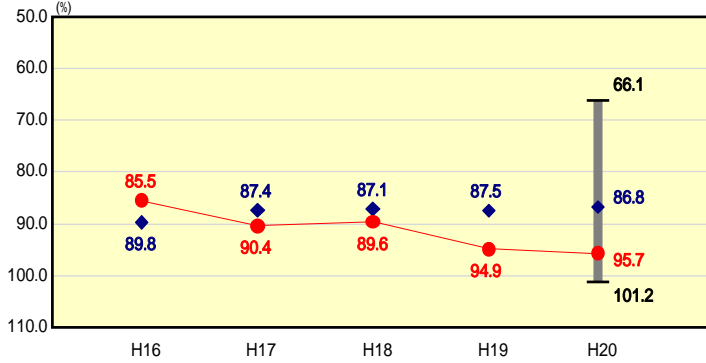
将来負担比率 [219.5%]



類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4

財政構造の弾力性

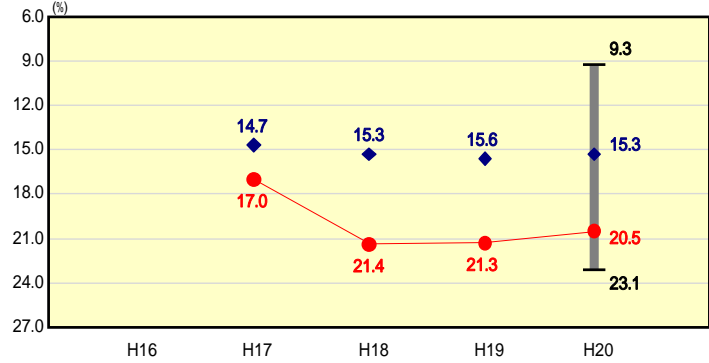
経常収支比率 [95.7%]



類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

公債費負担の状況

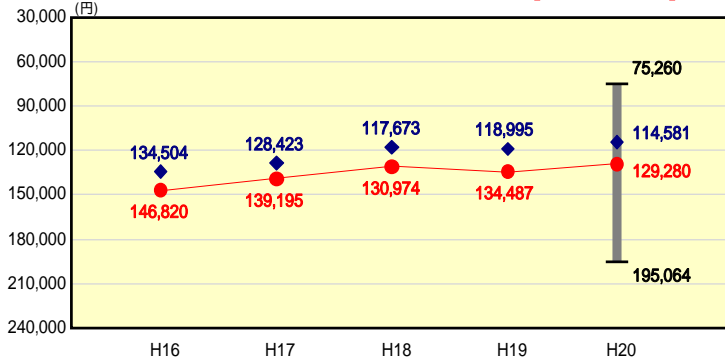
実質公債費比率 [20.5%]



類似団体内順位 31/35
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3

人件費・物件費等の状況

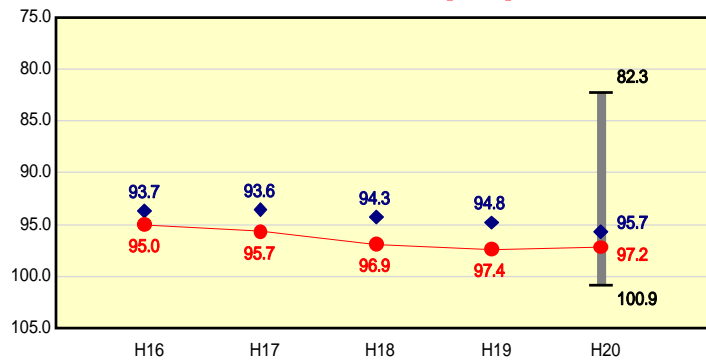
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,280円]



類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

給与水準 (国との比較)

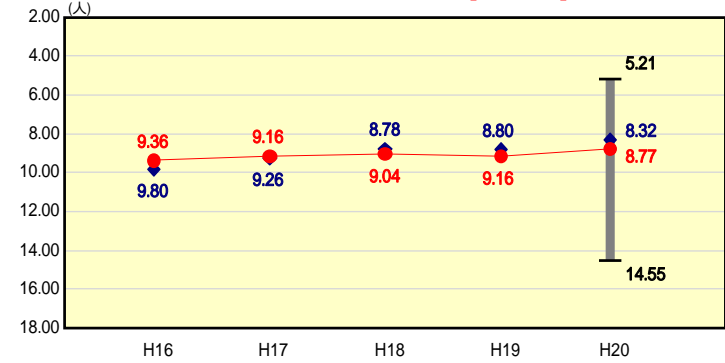
ラスパイレス指数 [97.2]



類似団体内順位 24/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.77人]



類似団体内順位 20/35
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

0.38と類似団体平均を0.15ポイント下回っており、昨年度より0.01ポイント差が縮まった。主要な要因としては自主財源の柱である町税収入の伸び悩みが挙げられる。行財政改革プランに基づき事務事業の見直しを進めるとともに、新たな財源の確保策として検診の一部有料化や町広報誌等への広告の掲載などを進めている。平成21年度においては売却可能物件のインターネット公売も実施している。また、平成22年度より家庭ごみの有料化も実施される予定であり、今後も自主財源の確保に努めたい。

経常収支比率

平成19年度の94.9%から0.8%上昇し95.7%となり、類似団体平均と比較しても昨年度より1.5%差が開き、財政の硬直化が進行している。歳入においては町税、国民健康保険税、住宅使用料等の収納率の向上に向けた取組は行なっているものの、経常一般財源の増える見込みはないため、歳出において大きな比率を占める人件費、公債費、物件費、補助費等の適正な管理を実施していく。特に公債費においては積極的な借換により利息を圧縮する。また、医療会計等への繰出しも増加に歯止めがかからず悪化の一因となっているので圧縮していきたい。

実質公債費比率

債務負担行為による支出が他団体より多く、普通建設事業費に係る起債の償還も大きいため、20.5%と類似団体に比べ5.2%上回っている。債務負担行為については年々減少が見込まれるが、今後も大型事業である教育施設の統廃合が予定されているため、地方債の発行については計画的に実施しなければならない。

将来負担比率

平成19年度より15.2%減少し、219.5%となったが類似団体平均を112.2%上回っており、依然としてかなり高い水準となっている。主要な要因としては大規模事業に係る地方債残高が多いこと、普通交付税の減額により標準財政規模が減少したこと、更に財政調整基金及び減債基金積立金が枯渇しているため充当可能基金がないこと等があげられる。今後教育施設統廃合が計画されているため地方債の発行や債務負担行為の設定も見込まれ、比率の上昇も予想されるが、これら大型事業や新規事業に係る借り入れを極力圧縮する一方で枯渇した基金への積立も行い、財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数

類似団体平均を1.5ポイント上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与の実施に努めており、人事院などの動向を踏まえ適正な運営をしていかなければならない。

人口1,000人当たり職員数

前年比0.39人減少し、8.77人としたが類似団体平均を0.45人上回っている。平成20年度末現在職員数182人を平成22年度で174人としたところであり、今後も「定員適正化計画」に基づき適正な人員管理を実施していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

129,280円と類似団体平均を14,699円上回っている。主要な要因としては温泉施設や都市公園、公民館などの公共施設に関する管理・委託経費が多いこと、豪雪地帯のため多額の除雪経費がかかることも一因である。教育施設の第1次統廃合が終了したため教育施設数が減少した効果は見込めるが、公共施設の管理・委託についても利用料金制を導入した指定管理者制度の効果も期待しつつ、物件費の更なる削減を進めていかなければならない。